

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
8 (財)東京都環境整備公社	1	城南島廃棄物処理施設の産業廃棄物年間受入量	66,271トン	81,679トン	城南島廃棄物処理施設の売上に占める経費割合	82.9%	83.3%	城南島廃棄物処理施設の経常収支比率	103.7%	108.5%	固有職員人事・給与制度	人事・給与制度の見直し	実施	○
	2	技術コンサルティング業務の受注額	59,546千円	48,894千円	河川清掃1km当たり経費	19,367円	18,507円	自己収支比率	93.3%	93.7%	新規事業の開拓	新規事業の検証及び事業化着手	一部実施	
	3							管理費比率	4.7%	4.0%	事業の見直し	団体からの委託は原則として競争入札を導入	実施	
	4										収集運搬事業の再構築	収集運搬事業の収支均衡及び段階的縮小	一部実施	
9 (財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	1	社会ニーズによるグループ研究・長期プロジェクト研究の推進	—	実施	研究員1人当たり論文・学会等発表数	7.9件	8.0件	研究部門自己収支比率	8.2%	4.85%	執行体制の見直し	研究所の基本指針の確立	実施	○
	2	外部研究費受入額	301,545千円	364,539千円	研究員1人当たり外部研究費受入額	2,355千円	2,870千円	自己収支比率(研究部門を除く)	38.7%	35.1%	事業の推進	普及・広報活動の充実等	実施	
	3	NPO等に対する人材支援件数(ナレッジバンク事業)	100団体	111団体	福祉総合情報提供(来所相談等)1件当たりの一般財源充当額	7,300円	7,070千円	管理費	983,850千円	918,630千円	固有職員人事・給与制度	固有研究員について独自の人事・給与制度の導入	一部実施	
	4	福祉サービス第三者評価システム事業における評価試行件数	90施設	90施設				【参考】外部研究費を含めた自己収支比率	11.8%	13.8%	新規事業の円滑な実施	福祉情報総合ネットワークシステムの開発、試行実施	実施	
	5										事業の見直し	措置費の支払い代行制度の見直し	実施	
10 (社)東京都社会福祉事業団	1	利用者本位のサービス提供	—	一部実施	児童養護施設利用者1人当たり運営経費(平均月額)	599千円	583千円	自己収支比率	1.62%	1.72%	固有職員人事・給与制度	独自の人事・給与制度の導入	未実施	△
	2	デイサービス実施人員(地域支援事業の充実)	8,805人	9,269人	障害施設利用者1人当たり運営経費(平均月額)	886千円	864千円	管理費比率	14.75%	15.00%				
11 (財)東京都保健医療公社	1	救急患者数	22,800人	25,049人	医業収益100対医業費用の比率	110.4%	108.3%	自己収支比率	88.3%	90.9%	固有職員人事・給与制度	人事・給与制度の見直し	実施	◎
	2	登録医数の増	1,611人	1,666人				管理費比率	2.0%	2.1%				
	3	病床利用率	92.6%	90.5%										
12 (財)東京都健康推進財団	1	多摩がん検診センター受診者数	95,300人	94,210人	多摩がん検診センター受診者1人当たり運営経費	13,990円	13,879円	多摩がん検診センター自己収支比率	57.0%	55.2%	事業の見直し	財団組織の統合に向けた取組	実施	△
	2	健康づくり及びがん検診に関わる人材養成事業対象者数	3,418人	3,728人				管理費比率	6.1%	6.3%	固有職員人事・給与制度	人事・給与制度の見直し	実施	
13 (財)東京都医学研究機構	1	行政・臨床ニーズによる特定研究の推進及び優れた研究水準の確保	11課題	11課題	研究員1人当たりの論文・学会等発表数	6.4件	7.3件	外部研究費を含めた自己収支比率	19.5%	19.2%	固有職員の人事・給与制度	固有職員について独自の人事・給与制度の導入	実施	○
	2	外部研究費の受入額	1,211百万円	1,154百万円	研究員1人当たりの外部研究費受入額	4,279千円	4,421千円	自己収支比率	3.6%	3.7%	執行体制の強化と簡素効率化	本部機能の強化等	実施	
	3	公開講座等参加者数	7,269人	5,615人				管理費比率	3.9%	3.8%	事業の見直し	民間との共同研究の推進等	実施	
14 (社)東京国際見本市協会	1	展示ホールの稼働率	60.2%	59.4%	会場運営事業収入に対する会場運営事業費比率	70.5%	68.7%	収益的収支差額	853百万円	1,512百万円	(株)東京国際貿易センターとの統合	統合後のビッグサイト管理運営体制の決定・基本的事項の合意形成	実施	○
	2	共用スペース等を活用した広告料等収入	72,000千円	43,128千円				収益的事業における管理費	738,368千円	744,931千円	(株)東京国際貿易センターとの統合	円滑な事業の承継と財務・経理事務の移行	実施	
	3	年度末日における翌年度予約率(展示ホール)	63%	61.7%							固有職員人事・給与制度	新たな人事給与制度の構築	実施	

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
15 (財)山谷労働センター	1	求人開拓数	26,834人	28,071人	求人開拓数1人当たりの所要経費	3,468円	3,206円	管理費	222,413千円	219,483千円	固有職員人事・給与制度	退職金支給率の見直し等	実施	◎
	2										事業の見直し	城北福祉センターとの事業の一体化に向けた準備	実施	
16 (財)東京都中小企業振興公社	1	公社事業利用延企業数	42千社	55.2千社	公社事業利用企業1社に対する経費	13.7千円	10.5千円	自己収支比率 (臨時的収入(基金造成費等)を除く)	43.1%	51.0%	経営責任の明確化	理事長の兼職制の見直し	実施	○
	2	設備貸与実績額	855百万円	1,016百万円	設備貸与額1億円当たりの事業経費	21,920千円	18,305千円	管理費比率 (臨時的支出(基金造成費等)を除く)	11.5%	13.5%	事業の見直し	(財)東京都勤労福祉協会との統合に向けての推進計画の実施	実施	
	3	施設利用率	70%	78%	職員1人当たりの施設使用料収入額	28,097千円	31,321千円				固有職員・人事給与制度	自己申告・業績評価制度の導入等	実施	
	4	創業支援施設利用企業数	106社	113社										
17 (財)東京都心身障害者職能開発センター	1	就職者数(カッコ内は就職率)	38人 (86%)	38人 (88%)	生徒1人当たりの運営経費	4,728千円	4,819千円	管理費比率(カッコ内は管理費)	57.6% (180,600千円)	56.5% (166,083千円)	事業の見直し	入所者数及び就職者数の増加施策	実施	◎
	2										固有職員人事・給与制度	退職時の名誉昇給の廃止等	実施	
18 (財)東京都高齢者事業振興財団	1	シルバー人材センターの会員数	73,542人	73,974人	人材開発コース(シルバー向け)1人当たり経費	51,242円	42,452円	管理費比率	20.9%	20.4%	固有職員人事・給与制度	55歳定期昇給停止等	実施	◎
	2	就職者数	4,438人	5,123人	就職者1人当たりの経費	157,356円	137,007円	自主財源額	27,211千円	40,846千円	経営責任の明確化	会長の「あて職」廃止	未実施	
	3										事業の見直し	就業相談所の統廃合等	実施	
19 (財)東京都勤労福祉協会	1	健康管理・余暇活用事業加入企業数	1,123社	971社	健康管理・余暇活用事業の利用者1人当たりの事業経費	499円	501円	管理費比率	47.9%	46.6%	事業の見直し	(財)東京都中小企業振興公社との統合を見据えた事業の再構築	実施	○
	2	講座受講者数	1,040人	1,000人	講座受講者1人につき団体が負担する経費の額	103円	▲50円	自己収支比率	28.8%	28.7%	固有職員人事・給与制度	統合を踏まえた自己申告制度の導入等	実施	
	3	火災共済加入企業数	555社	555社	火災共済総収入に対する人件費負担割合	32.1%	31.7%							
20 (財)東京都農林水産振興財団	1	分収育林新規契約面積	20ha	23.7ha	分収育林事業費の1ha当たりの対価	309千円	267千円	管理費比率(カッコ内は管理費削減額)	9.9% (1百万円減)	9.1% (20百万円)	固有職員人事・給与制度	一時金に業績評価結果を反映	実施	○
	2	農地保有合理化事業の年間取扱面積	1677-ル	1707-ル	農地保有合理化事業の年間取扱面積1アール当たりの事務費	27.0千円	25.7千円	総収入に対する自主財源比率(ただし、都緊急雇用対策収入を除く)	46.6%	45.9%	事業の見直し	栽培漁業センター事業受入に伴う事務処理の一元化等	実施	
	3	後継者組織の自主研究活動の年間助成数	16グループ	15グループ										
	4	森林総合利用事業参加者数	488人	522人										
21 (社)東京コンベンション・ビジネス・ビューロー	1	コンベンション誘致における誘致交渉件数(①)、東京開催内定・確定数(②)	①174件 ②48件	①174件 ②50件	会員等との共同事業の事業費に占める参加費、協力費の割合	24.4%	62.2%	自己収支比率(都からの受託を除く団体事業)	54.5%	75.2%	事業の見直し	関連収益事業の拡大	実施	○
	2	海外関連業界へのプロモーション実施件数(①)、海外マスメディアへの東京情報掲出件数(②)	①80件 ②41件	①91件 ②20件	コンベンション誘致1件当たりの事業費	802千円	592千円	管理費比率	50.9%	31.0%				
	3	東京国際ユースホステルの利用率	80.6%	79.9%	広報宣伝ツール作成費に占める広告料収入の割合	10.4%	0%							

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
22 東京都住宅供給公社	1	公社一般賃貸住宅家賃総収入	37,778百万円	37,805百万円	従事職員1人当たり家賃収入額(公社一般賃貸住宅)	389百万円	390百万円	事業損益	1,608百万円	1,719百万円	事業の見直し	都営住宅関連事業受託	実施	◎
	2	公社一般賃貸住宅建替事業戸数	500戸	501戸	公社一般賃貸住宅建替事業1戸当たり経費	11,001千円	10,992千円	自己収支比率	71.9%	70.5%				
	3	都営住宅管理受託事業・居住者サービスの向上(アンケート結果に基づく改善策の策定・実施)	-	実施				管理費比率	0.69%	0.55%				
	4	保有用地処分額	400百万円	599百万円										
23 (財)東京都防災・建築まちづくりセンター	1	住宅性能保証制度の普及促進(住宅登録戸数)	10,289戸	10,947戸	住宅性能保証業務の効率化(職員1人当たりの処理件数)	4,287戸	4,561戸	自己収支比率	84.8%	88.6%	固有職員等の人事・給与制度	固有職員等の処遇の見直し	実施	◎
	2	建築確認・検査業務の拡充(建築確認・検査件数)	154件	176件	建築確認業務の効率化(建築確認1件当たりのコスト)	192千円	149千円	管理費比率	5.5%	5.9%	執行体制の簡素効率化	都派遣職員の計画的削減	実施	
	3	木造密集地域の整備促進(まちづくり推進支援事業)	5地区	5地区	建築材料試験業務等の効率化(職員1人当たりの収入額)	25百万円	29百万円				事業の見直し	都民住宅募集業務の廃止	実施	
24 (財)東京都動物園協会	1	有料入園者の客単価	848円	848円	売上高営業利益率(収益事業)	6.0%	5.4%	公益事業への繰入金額	110,000千円	120,000千円	事業の見直し	店舗利用実態調査の実施等	実施	○
	2	教育活動登録会員数	9,000人	9,025人	教育活動登録会員1人当たり経費	2,804円	2,539円	収益事業の収支比率	101.6%	101.8%	固有職員人事・給与制度	一時金に業績評価結果を反映等	実施	
	3	ガイドツアー参加者数	60,624人	70,207人	ガイドツアー参加者1人当たり経費	1,217円	1,072円	収益事業の一般管理費及び営業費比率	42.6%	43.7%				
25 (財)東京都公園協会	1	公益事業の拡充	126百万円	187百万円	「緑と水」の市民カレッジ事業の事業収入割合	67.2%	51.2%	正味財産額・基本財産額の増額	4,291百万円	4,430百万円	事業の見直し	直営公園の受託の拡大	実施	○
	2	収益3事業の収入額	2,397百万円	2,289百万円	収益3事業の収支比率	98.1%	97.4%	収益事業の経常収支比率	111.1%	111.6%	固有職員人事・給与制度	退職金制度の見直し	実施	
	3	公園・庭園等の管理受託経費	8,727百万円	8,531百万円	公園・庭園等管理受託事業に従事する職員1人当たりの人件費	5,462千円	5,406千円	収益事業の管理費比率	14.5%	14.5%	事業の見直し	庭園等の利用料金制の検討	実施	
26 (財)東京都駐車場公社	1	直営駐車場の時間制利用台数	316万台	350万台	1人当たりの営業利益(収益事業)	264万円	533万円	自己収支比率	93.7%	97.1%	事業の見直し	都立病院等駐車場からの順次撤退を含めた再構築等	実施	◎
	2	駐車場情報(位置情報① 満空情報②)の提供	①3,414場 ②238場	①3,718場 ②263場	1人当たりの管理台数	50台	52台	管理費比率	11.3%	11.4%	執行体制の簡素効率化	事務事業のIT化(公社のネットワーク化)	実施	
	3							基本財産の増額	2,000万円	2,300万円	その他	秋葉原中核駐車場管理運営に向けての取組み等	未実施	
27 東京都道路公社	1	有料道路事業収入	1,348百万円	1,297百万円	有料道路通行車両1台当たりの所要経費	67円	57円	維持管理費比率	26.3%	26.4%	執行体制の簡素効率化	(財)東京都駐車場公社との管理部門統合に伴う円滑な事務処理のためのしくみづくり	実施	○
	2	受託事業における用地取得件数	42件	47件	駐車1時間・1台当たりの所要経費	182円	188円	収支率	55.1%	52.3%				
	3	附帯事業収入	6,775千円	6,711千円				一般管理費比率	7.1%	6.2%				
28 (財)東京港埠頭公社	1	外貨埠頭稼働率	100%	100%	管理人員1人当たりの収入額(若洲海浜公園ゴルフ場)	53百万円	53百万円	長期借入金残高	87,563百万円	85,830百万円	固有職員人事・給与制度	新人事・給与制度の円滑な運用等	実施	○
	2	大井コンテナ埠頭再整備事業の着実な執行	94%	94%	管理人員1人当たりの管理経費(若洲ゴルフ・キャンプ場を除くその他の有料施設公園)	24百万円	23百万円	管理費※本部管理費	1,254百万円	1,300百万円	事業の見直し	利用料金制の検証(運営状況検討会の設置)	実施	
	3	若洲海浜公園ゴルフ場の年間利用者数	58,062人	58,090人	管理経費比率(外貨埠頭事業:修繕費、固定資産税等を除く)	10.79%	11.75%	収支比率(利用料金制度・若洲海浜公園)	102.6%	102.7%	事業の見直し	フェリー埠頭事業のあり方の検討	実施	

<株式会社>

	団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
35	多摩都市モノレール(株)	1	運輸収入	5,867百万円	5,718百万円	社員1人当たりの運輸収入	28.6百万円	28.6百万円	運輸収入に対する人件費負担割合	27.5%	27.0%	執行体制の簡素効率化	社員数の見直し	実施	○
		2	安全運行の確保	無事故	無事故	営業係数(減価償却前)	64.3	58.7	経常収支比率(減価償却前)	106.2%	115.5%	事業の見直し	積極的な事業展開	実施	
		3	付帯事業収入	174百万円	175百万円										
36	東京臨海高速鉄道(株)	1	第二期線建設工事の進捗状況	—	全線開業	営業係数(減価償却前)	72.5	78.5	営業利益(減価償却前)	1,614百万円	990百万円	事業の見直し	全線開業に向けた準備	実施	△
		2	運輸収入	5,546百万円	4,136百万円							事業の見直し	光ファイバーケーブル敷設への路線貫貫	実施	
		3	安全運行の確保	無事故	無事故							事業の見直し	新木場駅鉄道施設賃借契約の見直し	未実施	
		4	付帯事業収入	320百万円	462百万円							固有職員人事・給与制度	人事給与制度の運用基準の策定	実施	
37	首都圏新都市鉄道(株)	1	設備工事(軌道、建築)着手率	100%	一部達成	建設費の縮減	—	実施	職員1人当たり物件費	4,748千円	4,385千円	本社の人事・給与制度の構築	給与制度設計、人事考課制度設計	実施	◎
		2	土木工事の概成	—	達成	開業後の経営効率化方策の検討等	—	実施							
		3	開業の準備	—	実施										
		4	イメージ戦略の推進	—	実施										
38	(株)建設資源広域利用センター	1	発生土取扱土量	210万㎡	270万㎡	発生土1立方m当たりの処理コスト(I型管理外注費)	475円	476円	当期利益	単年度黒字の確保	278百万円	事業の見直し	新会社の発足	実施	◎
		2							合併による販管費の削減	576百万円	490百万円				
39	東京熱供給(株)	1	熱販売量	674,487GJ	677,180GJ	社員1人当たりの熱販売量	17,294GJ	17,364GJ	次期繰越利益	26百万円	35百万円	固有社員人事・給与制度	定期昇給の55歳停止	実施	○
		2	新規大口需要家の加入促進(有楽町駅前地区)	1件	1件	販売熱量当たりの原材料費用	1.70円/MJ	1.71円/MJ	経常収支比率	128.2%	131.6%	執行体制の簡素効率化	派遣社員の計画的な固有社員(常勤嘱託)化	一部実施	
		3				営業収入に対する人件費比率	9.4%	9.4%	自己資本比率	7.4%	7.5%				
40	(株)東京国際貿易センター	1	ビル賃貸事業のテナント入居率	95%以上	99.04%	ビル事業利益率(ビル事業にかかる売上高営業利益率)	▲0.8%	0.5%	営業利益	170百万円	213百万円	固有職員人事・給与制度	制度の検討・試行・一部実施	実施	◎
		2	ビル事業収入	11,550百万円	11,606百万円	売上高人件費比率	4.6%	4.3%	一般管理費(ただし、見本市協会との統合経費は除く)	372百万円	368百万円	(社)東京国際見本市協会との統合	統合に向けた協議・検討・準備	実施	
		3										事業の見直し	晴海社有地の平成15年度以降の利用計画の策定	実施	
41	(株)東京スタジアム	1	年間入場者数	1,042,000人	1,144,327人	営業係数	102	97	営業収入	846,000千円	869,317千円	事業の見直し	ネーミング・ライツのスポンサー企業の決定	実施	◎
		2	イベント開催日数	94日	118日	社員1人当たり営業収入	65,000千円	66,871千円	販売費・一般管理費比率	27.7%	28.2%	事業の見直し	ネーミング・ライツのスポンサー企業との契約の締結	実施	
		3	付帯事業収入	396,000千円	394,557千円				減価償却前利益	102,000千円	146,812千円	事業の見直し	付帯事業収入の収入向上策	実施	

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
42 (株)ゆりかもめ	1	鉄道運輸収入	9,072百万円	8,698百万円	営業係数(減価償却前)	49.9	48.0	営業利益(減価償却前)	4,661百万円	4,662百万円	資金計画	豊洲延伸事業の資金計画策定	実施	○
	2	輸送人員	37,831千人	36,711千人	付帯事業収入に対する従業者人件費負担割合	3.8%	3.4%	資金調達余力の向上(ネット・キャパシティ・レシオ)	76.5%	75.1%	固有職員人事・給与制度	退職金支給率の見直し	実施	
	3	安全運行の確保	無事故	無事故										
	4	付帯事業収入	247百万円	258百万円										
43 (株)東京レポートセンター	1	3社ビル事業収益	2,700百万円	2,664百万円	社員1人当たりの3社ビル事業収益	82百万円	83百万円	3社合計営業利益(都市基盤整備事業を除く)	3,800百万円	3,809百万円	固有社員人事・給与制度	独自の人事・給与制度の確立	実施	○
	2						販売費及び一般管理費	350百万円	374百万円	事業の見直し	情報通信事業の再構築	実施		
44 東京臨海熱供給(株)	1	熱販売量	93.8万GJ	96.9万GJ	売上高に対する営業利益率	18.1%	21.2%	自己資本比率	39.3%	39.8%	事業の見直し	水蓄熱の導入(実施設計の完了等)	実施	◎
	2				社員1人当たりの熱販売量	49.1千GJ	51千GJ	経常利益	662百万円	903百万円	執行体制の簡素効率化	事務処理の効率化	実施	
45 東京トラフィック開発(株)	1	自社ビルの入居率	98%	99.1%	社員1人当たりの自社ビルのテナント収入(東京都交通局からの支払い分を除く)	67百万円	70百万円	不動産賃貸事業の営業費用における販管費比率	16.8%	16.1%	固有職員人事・給与制度	自己申告・業績評価制度の導入等	実施	◎
	2	自動車整備事業における都派遣職員数(15年度期首)	112人	0人										
46 東京都地下鉄建設(株)	1	大江戸線環状部残工事(汐留連絡線を除く)及び受託工事の進捗率	90%	92%	職員1人当たりの進捗率(工事)による出来高	75百万円	75百万円	税引後当期利益額(累積欠損金の縮減)	1百万円	99百万円	その他	今後の会社の事業計画の再構築案をまとめる	一部実施	○
	2	汐留連絡線工事の進捗率	37%	42%				借入金の14年度期末残高(借入金の計画的償還)	5,990億円	5,989億円				
47 東京水道サービス(株)	1	受託事業以外の受注額	610百万円	655百万円	社員1人当たり売上高	2,849万円	3,162万円	経常収支比率	103.8%	103.5%	固有職員人事・給与制度	人事考課制度の改善	実施	○
	2	ISO9000Sの認証取得	—	実施				販売費及び一般管理費比率	8.2%	7.4%				
48 水道マッピングシステム(株)	1	受託事業以外の受注額	248百万円	269百万円	社員1人当たり経常利益額	1,984千円	4,966千円	自己資本比率	36.4%	49.7%	固有職員人事・給与制度	業績給制度の導入	実施	◎
	2	高度利用システムの受注件数	7件	8件				経常収支比率	103.3%	108.1%				
	3							営業キャッシュフロー額(税引後当期利益+減価償却費)	25,537千円	61,958千円				
49 東京都下水道サービス(株)	1	汚泥含水率(汚泥処理施設の適正な運転管理)	77.7%	76.3%	汚泥脱水処理1トンの(Ds-t)当たりの処理経費	14,504円	13,345円	経常収支比率	101.0%	101.9%	事業の見直し	自主事業の充実・拡大	実施	◎
	2	自主事業比率	14%	14%				販管費比率	6.2%	7.3%	事業の見直し	事業別収支状況の明確化	実施	
	3										固有職員の人事・給与制度	定期昇給55歳停止等	実施	